

2018年11月23日から25日にかけてベルリン日独センターを会場に、ドイツ現代日本社会科学学会(V S J F)の年次大会が開催されます。本紙は設立30周年を迎えるドイツ現代日本社会科学学会について、また11月の年次大会について、アンケ・シェーラ会長(Prof. Dr. Anke SCHERER、ケルン経済大学・Cologne Business School)のお話を伺いました。

編集部:ドイツ現代日本社会科学学会の設立経緯、課題、目標を教えてください。

シェーラ:1980年代のことですが、対日関心が日本学研究者を超えてドイツ社会全般に広がった結果、社会科学部門の研究者も日本研究に着手するようになりました。そこで研究者、なかでも若手研究者が社会学や経済学などさまざまな学問間の交流を促進するためにセミナーや学術会合を企画実施し、最終的には日本に関心のあるすべての学科のプラットフォームとなり得る学会を設立することを決め、1988年の創立となりました。当時は当学会以外に学際的な学会は存在しておらず、「学際性」は数十年にわたり当学会だけが有するユニークなセールスポイントでした。しかしながら、この10年間で人間科学部門の研究者の対日関心が薄くなり、当学会の会員構成にも反映されるようになりました。それでも、ドイツ現代日本社会科学学会は「万人に対して開かれた学会」との自負を抱きつづけ、日本学以外の学科で始められた研究が日本学に反映され、反対に日本学の研究成果が他の学科にも反映されることを担保することを引きつづき目標としています。異なる学科の研究者であっても対日関心という共通事項を通じて一堂に会させることができれば幸いです。このような考えから、日本国内で研究されている日本人研究者にもドイツ現代日本社会科学学会を国際交流のネットワークの場としてご利用いただきたく、定期的に当学会のイベントや研究に招聘している次第です。

編集部:ドイツ現代日本社会科学学会の特長は何ですか。会員になるメリットはなんでしょう。

シェーラ:日本に長期的に関心を持ち、日本の社会、政治、経済、文化に関心を持つ人なら誰でも会員になるメリットがあります。会員の過半数は、日本関連の研究に定期的に従事している研究者ですが、大学生、博士号取得論文執筆中の若手研究者、ジャーナリスト、職業上の理由から日本との結びつきが強い人なども会員登録しています。会員には『Japan Jahrbuch』(日本年鑑)が配布されますが、これは、日本における年内の最も重要な動向を概説する専門誌です。掲載

されるのは、論文執筆者が査読者名を知らされず、査読者も論文執筆名を知らされないダブルブラインドレビューによる査読システムを通過した論文です。また、毎年秋に開催する年次大会の学術会合では研究者が自身の研究成果を発表するだけでなく、似たような分野の研究者の発表を聞く場でもあり、これまで余り関わってこなかった分野について簡潔に情報を収集する機会でもあります。さらに、ドイツ現代日本社会科学学会は共通の専門分野における研究者のフォーラムとして八つの専門部会(「教育」「歴史」「文化とメディア研究」「政治学」「社会学・社会人類学」「都市地域研究」「技術」「経済学」)を設けており、年次大会開催時に専門部会も併せて会合を開き、若手研究者が準備・執筆中の研究論文をプレゼンし、他の研究者の意見を聞いたり一緒に討議したりする貴重な機会も提供しています。

編集部:ドイツ現代日本社会科学学会の学術会合がここ数年間は英語で開催されている理由はなんですか。

シェーラ:ドイツ現代日本社会科学学会が学術会合を英語で開催することに関しては、激しい論争がありました。学会所属研究者の母語がほぼドイツ語であるのに、学術会合を英語で実施することに関しては今なおさまざまな見解があります。一方では、「学術用語としてのドイツ語の保持と発達が重要」であり、「英語を母語としない人々が英語で討議すると、母語での討議の質と深さを達成することが不可能である」との見解があります。これは、正当な見解です。しかしながら、「英語を会合用語とすることで、十分なドイツ語力のない人も参加可能」との見解もあります。また、「発表者によってドイツ語、日本語、英語を選択する」という提案もありました。しかしながら、当会は「万人に対して開かれた学会」を目指しているため、会合参加者のなかには日本語力が不十分な人もいればドイツ語力が不十分な人もいるため、この提案は非実践的でした。その結果、英語が最小共通分母として残ったのです。実際には、年次大会の学術会合主催者が会合用語を決定し、専門部会の会合はおおむねドイツ語で開催され、『Japan Jahrbuch』(日本年鑑)は意図的にドイツ語で刊行しています。すな



わち、ドイツ現代日本社会科学学会による独断的な決定はなく、あらゆる方面にオープンに活動しています。

編集部:来る11月には、ドイツ現代日本社会科学学会の年次大会が再びベルリン日独センターを会場に開催されます。ベルリン日独センターで開催される7回目の年次大会の学術会合で取り上げる基調テーマはなんでしょう。

シェーラ:まず、この場を借りて、ベルリン日独センターから賜った長年の協力に感謝します。11月の年次大会は30回目の大会で、この記念すべき大会を信頼できるパートナー機関とともに開催できるのを嬉しく思います。学術会合のプログラムを作成するのは、ベルリン自由大学のヴェレナ・ブレヒンガー＝タルコット教授(Prof. Dr. Verena BLECHINGER-TALCOTT)とコルネリア・ライヤー教授(Prof. Dr. Cornelia REIHER)を中心とするチームで、基調テーマとして「Social Science Research and Society in Japan and Germany: Impact, Institutions and Perspectives」(日本とドイツにおける社会科学研究と社会——影響力、組織・制度、展望)が選ばれました。30周年記念の大会に見合うように、ドイツ語圏における日本社会科学の歴史を振り返りますが、過去だけでなく、学術研究やその資金調達に経済的な実用性があるかどうかを基準に決定される傾向が強まった現代にも特に目を向けます。私たちは日独相互理解のために貴重な貢献をしているとの自負の下、私たちの学問研究分野が社会のなかで社会のために担う役割について議論するとともに、政治やメディアなど他の社会的プレーヤーと私どもの学問研究分野の関係についても議論したいと思います。また、30年後に60周年記念を祝うためには、私たちの学問研究分野の意義を継続的に担保する方法を検討する必要性もあります。